

平成30年度

中 頓 別 町 財 務 書 類

中 頓 別 町  
令和2年10月

# 目次

(1) はじめに	・ ・ ・ 1
(2) 財務書類の作成範囲	・ ・ ・ 1
(3) 財務書類の種類	・ ・ ・ 2
(4) 平成30年度財務書類4表	・ ・ ・ 3
(5) 住民一人当たりの財務書類	・ ・ ・ 7

## (1) はじめに

現在、地方公共団体が採用する会計は、予算の適正・確実な執行を図るために現金の収支に着目した現金主義を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況がつかみにくいことや正確な行政コストの把握ができないなどの問題点が指摘されてきました。そこで、企業会計が採用する発生主義に基づいた考え方を加えることで、現金主義ではつかみにくかった情報が見える化できるようになりました。また、国が統一的な基準を設けることにより自治体間の財務書類の比較が容易になり財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

## (2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

連結財務書類 ※3	全体財務書類 ※2	一般会計等財務書類※1	一般会計 自動車学校特別会計
		国民健康保険病院事業特別会計 水道事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	
	南宗谷消防組合 南宗谷衛生施設組合 北海道市町村備荒資金組合		

統一的な基準による財務書類が作成されることになってから、すべての自治体において、一般会計等・全体・連結財務書類の3種類が作成及び公表されることとなっています。

※1…一般会計と特別会計の一部を統合したもの

※2…※1に他の特別会計を統合したもの

※3…※2に一部事務組合などの他団体を統合したもの

### (3) 財務書類の種類

①貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態 (試算・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したものの。

②行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

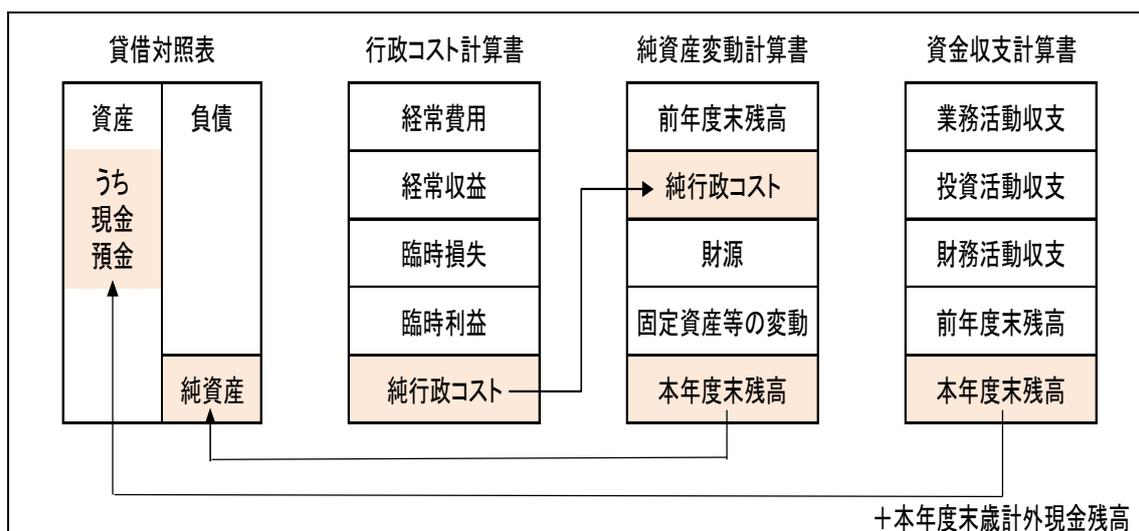
③純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したものの。

④資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものの。

#### 【財務書類4表構成の相互関係】



#### (4) 平成30年度財務書類4表

以下、財務書類4表の簡易版を掲載します。詳細版は中頓別町HP財政ページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/bunya/6341>) に掲載しております。また、各表においては数値を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

##### ①貸借対照表

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	11,661,822	12,683,626	13,770,537	固定負債	5,322,613	6,002,387	6,012,677
有形固定資産	11,324,324	12,345,498	13,322,042	地方債等	4,610,340	5,290,114	5,290,114
事業用資産	1,547,192	1,547,192	2,316,494	退職手当引当金	717,141	717,141	727,432
インフラ資産	9,734,883	10,756,056	10,767,280	その他	▲ 4,868	▲ 4,868	▲ 4,868
物品	42,249	42,249	238,268	流動負債	470,026	541,605	549,083
無形固定資産	11,459	11,459	11,688	1年以内償還予定 地方債	448,142	519,721	519,721
投資その他の資産	326,039	326,669	436,807	賞与等引当金	21,884	21,884	29,362
流動資産	4,789,876	4,797,327	4,799,746	その他			
現金預金	706,574	713,664	716,082	負債合計	5,792,640	6,543,992	6,561,760
基金	1,544,963	1,544,963	1,544,963	【純資産の部】	10,659,058	10,936,961	12,008,523
その他	2,538,339	2,538,701	2,538,701				
資産合計	16,451,697	17,480,953	18,570,283	負債・純資産合計	16,451,697	17,480,953	18,570,283

一般会計等において資産は16,451,697千円であり、うち純資産は10,659,058千円(64.8%)、負債は5,792,640千円(35.2%)となっています。

全体において資産は17,480,953千円であり、うち純資産は10,936,961千円(62.6%)、負債は6,543,992千円(37.4%)となっています。

連結において資産は18,570,283千円であり、うち純資産は12,008,523千円(64.7%)、負債は6,561,760千円(35.3%)となっています。

資産に対する純資産の割合はこれまでの世代が負担してきた割合を意味しており、一般会計等で64.8%、全体で62.6%、連結で64.7%となっています。

資産に対する負債の割合は、将来負担しなければならない割合を意味しており、一般会計等で35.2%、全体で37.4%、連結で35.3%となっています。

## ②行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,631,375	1,752,645	2,027,276	使用料及び手数料	106,804	188,914	192,111
人件費	446,262	452,951	572,108	その他	183,702	188,108	191,620
職員給与費	424,869	431,558	542,853	経常収益合計	290,505	377,022	383,731
賞与引当繰入金			7,478	【臨時利益】	2,424	2,424	2,424
退職手当引当繰入金			▲ 1,774				
その他	21,393	21,393	23,551				
物件費等	1,138,303	1,235,013	1,389,544				
物件費	554,519	602,498	654,536				
維持補修費	88,644	100,291	114,067				
減価償却費	462,836	499,815	588,456				
その他	32,305	32,409	32,486				
その他の業務費用	46,809	64,680	65,623				
支払利息	23,207	40,685	40,792	【純行政コスト】	3,804,264	3,846,179	4,134,580
徴収不能引当繰入額							
その他	23,602	23,996	24,831				
移転費用	2,465,818	2,472,980	2,492,075				
補助金等	2,041,735	2,043,512	2,062,114				
社会保障給付	248,771	248,771	248,771				
他会計への繰出金	171,693	171,693	171,693				
その他	3,619	9,004	9,496				
経常費用合計	4,097,193	4,225,625	4,519,351				
【臨時損失】			1,385				

経常費用及び臨時損失と経常収益及び臨時利益の差が純行政コストとなります。

純行政コストとは資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用のことで、行政サービスの対価である使用料や手数料だけで賄えない分を町税等で賄っています。

純行政コストは一般会計等で3,804,264千円、全体で3,846,179千円、連結で4,134,580千円となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】	10,704,917	10,922,780	12,061,849
純行政コスト(△)	△ 3,804,264	△ 3,846,179	△ 4,134,580
財源	3,752,614	3,854,570	4,072,624
税金等	2,768,642	2,864,442	3,079,832
国県等補助金	983,972	990,128	992,793
本年度収支差額	△ 51,650	8,391	△ 61,956
資産評価差額等	5,790	5,790	8,629
【本年度末純資産変動額】	△ 45,860	14,181	△ 53,326
【本年度末純資産残高】	10,659,058	10,936,961	12,008,523

純資産は前年度末に比べ、一般会計等で45,860千円の減額、全体で14,181千円の増額、連結で53,326千円の減額となっています。

人口減少などに伴い、税金の伸びが見込めないため、純資産は減少傾向にあります。

④資産収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	278,489	374,521	391,015
業務支出(人件費、物件費、補助金など)	3,634,007	3,725,460	3,932,925
業務収入(税収入、国県等補助金、使用料・手数料など)	3,840,683	4,022,012	4,245,971
臨時支出(災害復旧事業費など)			
臨時収入	71,813	77,969	77,969
投資活動収支	△ 484,681	△ 505,471	△ 518,231
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金など)	897,758	918,548	956,450
投資活動収入(国県等補助金、基金取崩など)	413,076	413,076	438,218
財務活動収支	418,470	347,259	343,936
財務活動支出(地方債償還など)	371,240	445,551	448,874
財務活動収入(地方債発行など)	789,710	792,810	792,810
本年度資金収支額	212,278	216,309	216,720
前年度末資金残高	494,296	497,355	499,362
本年度末資金残高	706,574	713,664	716,082
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	706,574	713,664	716,082

業務活動収支は、一般会計等で278,489千円の黒字、全体で374,521千円の黒字、連結で391,015千円の黒字となりました。

投資活動収支は、一般会計等で484,681千円の赤字、全体で505,471千円の赤字、連結で518,231千円の赤字となりました。

財務活動収支は、一般会計等で418,470千円の黒字、全体で347,259千円の黒字、連結で343,936千円の黒字となりました。

一般会計等では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては212,278円の増となっております。

全体においても投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては216,309円の増となつ

ております。

連結においても投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては216,720円の増となっております。

### (5) 住民一人あたりの財務書類

ここでは貸借対照表及び行政コスト計算書を用いて、住民一人あたりに置き換えた場合どうなるかを示していきます。

○平成31年3月31日現在人口1,696人（住民基本台帳より）

#### ①貸借対照表

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	6,876	7,479	8,119	固定負債	3,138	3,539	3,545
有形固定資産	6,677	7,279	7,855	地方債等	2,718	3,119	3,119
事業用資産	912	912	1,366	退職手当引当金	423	423	429
インフラ資産	5,740	6,342	6,349	その他	▲3	▲3	▲3
物品	25	25	140	流動負債	277	319	324
無形固定資産	7	7	7	1年以内償還予定 地方債	264	306	306
投資その他の資産	192	193	258	賞与等引当金	13	13	17
流動資産	2,824	2,829	2,830	その他	0	0	0
現金預金	417	421	422	負債合計	3,415	3,858	3,869
基金	911	911	911	【純資産の部】	6,285	6,449	7,080
その他	1,497	1,497	1,497	負債・純資産合計	9,700	10,307	10,949
資産合計	9,700	10,307	10,949				

一般会計等において資産は9,700千円であり、うち純資産は6,285千円(64.8%)、負債は3,415千円(35.2%)となっております。

全体において資産は10,307千円であり、うち純資産は6,449千円(62.6%)、負債は3,858千円(37.4%)となっております。

連結において資産は10,949千円であり、うち純資産は7,080千円(64.7%)、負債は3,869千円(35.3%)となっております。

## ②行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	962	1,033	1,195	使用料及び手数料	63	111	113
人件費	263	267	337	その他	108	111	113
職員給与費	251	254	320	経常収益合計	171	222	226
賞与引当繰入金	0	0	4	【臨時利益】	1	1	1
退職手当引当繰入金	0	0	▲ 1				
その他	13	13	14				
物件費等	671	728	819				
物件費	327	355	386				
維持補修費	52	59	67				
減価償却費	273	295	347				
その他	19	19	19				
その他の業務費用	28	38	39				
支払利息	14	24	24	【純行政コスト】	2,243	2,268	2,438
徴収不能引当繰入額	0	0	0				
その他	14	14	15				
移転費用	1,454	1,458	1,469				
補助金等	1,204	1,205	1,216				
社会保障給付	147	147	147				
他会計への繰出金	101	101	101				
その他	2	5	6				
経常費用合計	2,416	2,492	2,665				
【臨時損失】	0	0	1				

純行政コストは一般会計等で2,243千円、全体で2,268千円、連結で2,438千円となっています。